

2024年12月20日

各 位

会社名 株式会社 安江工務店  
代表者名 代表取締役社長 山本 賢治  
(コード番号: 1439 東証スタンダード・名証メイン)  
問合せ先 常務取締役 印田 昭彦  
(TEL 052-223-1100)

## 株式会社サーラコーポレーションによる当社株券等に対する公開買付けの結果 並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

株式会社サーラコーポレーション（以下「公開買付者」といいます。）が2024年11月8日から実施してまいりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2024年12月19日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024年12月26日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

（注）下記①から⑨の新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といい、下記③、④、⑤、⑧及び⑨の新株予約権を総称して、以下「本株式報酬型新株予約権」といいます。

- ① 2018年3月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年4月1日から2025年3月31日まで）
- ② 2018年4月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年4月1日から2025年3月31日まで）
- ③ 2019年4月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第1回新株予約権（以下「第1回株式報酬型新株予約権」といいます。）（行使期間は2019年5月7日から2049年5月6日まで）
- ④ 2021年7月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第2回新株予約権（以下「第2回株式報酬型新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年7月26日から2051年7月25日まで）
- ⑤ 2022年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第3回新株予約権（以下「第3回株式報酬型新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年5月30日から2052年5月29日まで）
- ⑥ 2022年11月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年11月28日から2025年11月27日まで）
- ⑦ 2022年11月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権（以下「第7回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年11月28日から2025年11月27日まで）
- ⑧ 2023年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第4回新株予約権（以下「第4回株式報酬型新株予約権」といいます。）（行使期間は2023年5月29日から2053年5月28日まで）
- ⑨ 2024年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第5回新株予約権（以下「第5回株式報酬型新株予約権」といいます。）（行使期間は2024年5月27日から2054年5月26日まで）

## 記

### I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社安江工務店株券等（証券コード：1439）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限（1,129,200株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

### II. 親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について

#### 1. 異動予定年月日

2024年12月26日（本公開買付けの決済の開始日）

#### 2. 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式1,599,901株の応募があり、買付予定数の下限（1,129,200株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2024年12月26日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の割合は50%を超えることになるため、公開買付者は、新たに当社の親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することになります。

また、当社は、公開買付者から、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の株式会社ニッソウ（以下「ニッソウ」といいます。）が、その所有する当社株式282,000株について本公開買付けに応募し、その全てを公開買付者が取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2024年12月26日（本公開買付けの決済の開始日）付で、ニッソウは当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

#### 3. 異動する株主の概要

##### （1）新たに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

① 名 称	株式会社サーラコーポレーション	
② 所 在 地	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野 吾郎	
④ 事 業 内 容	グループ子会社の管理、運営等	
⑤ 資 本 金	8,025百万円（2024年8月31日現在）	
⑥ 設 立 年 月 日	2002年5月1日	
⑦ 連 結 純 資 産	78,645百万円（2023年11月30日現在）	
⑧ 連 結 総 資 産	189,267百万円（2023年11月30日現在）	
⑨ 大株主及び持株比率 （2024年5月31日現在） （注）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.67%
	サーラコーポレーション従業員持株会	7.61%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.80%
	三井住友信託銀行株式会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	4.42%
	株式会社三菱UFJ銀行	3.92%
	サーラエナジー共栄会	3.56%
	株式会社静岡銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	3.30%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	2.31%
	株式会社三井住友銀行	2.14%

	神野 吾郎	2.08%
⑩	当社と当該株主の関係	
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社株式及び本新株予約権を所有しておりませんが、当社は、公開買付者の普通株式 130 株を所有しております。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	一部、建築工事の請負及び建築資材の販売、都市ガス工事の請負及びガス器具の販売に係る取引がございますが、特筆すべき重要な取引関係はございません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(注)「大株主及び持株比率」は、公開買付者が 2024 年 7 月 9 日に提出した第 23 期第 2 四半期報告書における「大株主の状況」を基に記載しております。

(2) 主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

①	名 称	株式会社ニッソウ
②	所 在 地	東京都世田谷区経堂一丁目 8 番 17 号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 浩
④	事 業 内 容	不動産物件のリフォーム
⑤	資 本 金	349 百万円 (2024 年 7 月 31 日現在)

4. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 公開買付者

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主	15,999 個 (94.46%)	—	15,999 個 (94.46%)	第 1 位

(注 1)「議決権所有割合」は、当社が 2024 年 11 月 7 日に公表した「2024 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社決算短信」といいます。)に記載された 2024 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 (1,351,560 株) に、2024 年 11 月 7 日現在残存する本新株予約権の合計である 4,731 個 (注 2) の目的となる当社株式の数 (473,100 株) を加算した株式数 (1,824,660 株) から、当社決算短信に記載された 2024 年 9 月 30 日現在の当社が所有する自己株式数 (23,356 株) 及び本株式報酬型新株予約権の目的となる当社株式の数 (107,500 株) を控除した株式数 (1,693,804 株) に係る議決権の数 (16,938 個) を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。なお、本株式報酬型新株予約権については、本日までに行使条件を充足している新株予約権者がいないため、議決権所有割合の計算においては、本株式報酬型新株予約権の目的となる当社株式の数を分母から控除しております。以下、議決権所有割合の計算において同じです。

(注 2) 2024 年 11 月 7 日現在残存する本新株予約権の内訳は以下のとおりです。

本新株予約権の名称	2024 年 11 月 7 日現在の個数 (個)	目的となる当社株式の数 (株)
第 4 回新株予約権	331	33,100
第 5 回新株予約権	380	38,000
第 1 回株式報酬型新株予約権	100	10,000
第 2 回株式報酬型新株予約権	210	21,000
第 3 回株式報酬型新株予約権	345	34,500
第 6 回新株予約権	1,445	144,500

第7回新株予約権	1,500	150,000
第4回株式報酬型新株予約権	353	35,300
第5回株式報酬型新株予約権	67	6,700
合計	4,731	473,100

(2) ニッソウ

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主及び主要株主である筆頭株主	2,820 個 (16.65%)	—	2,820 個 (16.65%)	第1位
異動後	—	—	—	—	—

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無  
該当事項はありません。

6. 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得できなかったことから、当社が2024年11月7日に公表した「株式会社サーラコーポレーションによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の手續により、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。当該手續の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）の定める上場廃止基準に従い、所定の手續を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場において取引することができなくなります。

今後の具体的な手續及び実施時期等につきましては、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

(添付資料)

2024年12月20日付「株式会社安江工務店株券等（証券コード：1439）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」



2024年12月20日

各位

会社名 株式会社サーラコーポレーション  
代表者名 取締役社長 兼 グループ代表・CEO  
神野 吾郎  
(コード：2734、東証プライム市場、名証プレミアム市場)  
問合せ先 総務部総務グループマネージャー  
市川 伸一  
(TEL. 0532-51-1182)

### 株式会社安江工務店株券等（証券コード：1439）に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社サーラコーポレーション（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年11月7日開催の取締役会において、株式会社安江工務店（証券コード：1439、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）メイン市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「I. 本公開買付けの結果について」の「1. 買付け等の概要」の「(3) 買付け等に係る株券等の種類」において定義します。以下同じです。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2024年11月8日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが2024年12月19日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024年12月26日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

#### I. 本公開買付けの結果について

##### 1. 買付け等の概要

###### (1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社サーラコーポレーション  
愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

###### (2) 対象者の名称

株式会社安江工務店

###### (3) 買付け等に係る株券等の種類

###### ① 普通株式

###### ② 新株予約権(下記(i)から(ix)の新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。)

(i) 2018年3月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（行使期間は2021年4月1日から2025年3月31日まで）

(ii) 2018年4月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（行使期間は2021年4月1日から2025年3月31日まで）

- (iii) 2019年4月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第1回新株予約権（行使期間は2019年5月7日から2049年5月6日まで）
- (iv) 2021年7月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第2回新株予約権（行使期間は2021年7月26日から2051年7月25日まで）
- (v) 2022年5月13日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第3回新株予約権（行使期間は2022年5月30日から2052年5月29日まで）
- (vi) 2022年11月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（行使期間は2022年11月28日から2025年11月27日まで）
- (vii) 2022年11月9日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権（行使期間は2022年11月28日から2025年11月27日まで）
- (viii) 2023年5月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第4回新株予約権（行使期間は2023年5月29日から2053年5月28日まで）
- (ix) 2024年5月10日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式報酬型第5回新株予約権（行使期間は2024年5月27日から2054年5月26日まで）

#### (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,801,304 (株)	1,129,200 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（1,129,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにより公開買付け者が取得する対象者の株券等の最大数は、対象者が2024年11月7日に公表した「2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2024年9月30日現在の発行済株式総数（1,351,560株）に、公開買付け期間の末日までに本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式（2024年10月1日以降2024年11月7日までに本新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含みます。）の最大数（473,100株）を加え、2024年9月30日現在対象者が所有する自己株式数（23,356株）を控除した株式数（1,801,304株、以下「本基準株式数」といいます。）になります。

(注5) 公開買付け期間末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者株式についても本公開買付けの対象とします。

#### (5) 買付け等の期間

##### ① 買付け等の期間

2024年11月8日（金曜日）から2024年12月19日（火曜日）まで（30営業日）

##### ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

#### (6) 買付け等の価格

① 普通株式 1株につき 金2,150円

② 本新株予約権 1個につき 金1円

## 2. 買付け等の結果

### (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（1,129,200株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（1,599,901株）が買付予定数の下限（1,129,200株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2024年12月20日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

### (3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	1,599,901株	1,599,901株
新株予約権証券	0株	0株
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ( )	—	—
株券等預託証券 ( )	—	—
合計	1,599,901株	1,599,901株
(潜在株券等の数の合計)	(0株)	(0株)

### (4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 ー%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 ー%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	15,999個	(買付け等後における株券等所有割合 88.82%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 ー%)
対象者の総株主等の議決権の数	13,211個	

(注1)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2024年8月8日に提出した第50期半期報告書（以下「対象者半期報告書」といいます。）に記載された2024年6月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式（ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）及び本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数（1,801,304株）に係る議決権数（18,013個）を分母として計算しております。

(注2)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

② 決済の開始日  
2024年12月26日(木曜日)

③ 決済の方法

公開買付け期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者であり、公開買付け代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等(法人株主等を含みます。))の場合は常任代理人の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、応募株主等が指示した送金等の方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、本公開買付けに係る公開買付け届出書に記載の内容から変更ありません。

なお、対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場されておりますが、公開買付者は対象者株式(本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得するための一連の手続を実施することを予定しておりますので、かかる手続が実行された場合、対象者株式は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。今後の具体的な手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに開示される予定です。

4. 公開買付け報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社サーラコーポレーション  
(愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は、2024年12月26日(本公開買付けの決済の開始日)付で、公開買付者の連結子会社となる予定です。



2. 異動する子会社（対象者）の概要

①	名 称	株式会社安江工務店		
②	所 在 地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番23号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 賢治		
④	事 業 内 容	住宅リフォーム、リノベーション、オリジナル建材開発・販売、注文住宅設計・施工、不動産売買仲介等		
⑤	資 本 金	263 百万円（2024 年 6 月 30 日現在）		
⑥	設 立 年 月 日	1975 年 6 月 2 日		
⑦	大株主及び持株比率 （2024年6月30日現在） （注）	株式会社ニッソウ	21.31%	
		合同会社ヤマモト・トラスト	8.80%	
		安江 由奈	6.87%	
		株式会社山西	6.46%	
		岡崎信用金庫	4.82%	
		株式会社ノバ・エンタープライゼス	4.22%	
		安江工務店従業員持株会	3.81%	
		印田 昭彦	2.52%	
		美馬 功之介	2.17%	
		a u カブコム証券株式会社	1.54%	
⑧	対象者と公開買付者の関係			
	資 本 関 係	公開買付者は、対象者株式及び本新株予約権を所有していませんが、対象者は、公開買付者の普通株式 130 株を所有しております。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	一部、建築工事の請負及び建築資材資材の販売、都市ガス工事の請負及びガス器具の販売に係る取引がございますが、特筆すべき重要な取引関係はございません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：千円。特記しているものを除く。）			
	決 算 期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
	連 結 純 資 産	1,499,439	1,627,759	1,830,095
	連 結 総 資 産	4,175,224	4,243,116	4,356,318
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産 ( 円 )	1,124.79	1,197.37	1,322.83
	連 結 売 上 高	6,913,577	7,046,602	7,399,680
	連 結 営 業 利 益	208,023	226,809	336,597
	連 結 経 常 利 益	207,496	232,098	335,169
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	90,184	135,160	204,611
	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 ( 円 )	69.80	103.63	154.94
	1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )	25	30	40

(注)「(⑦大株主及び持株比率 (2024 年 6 月 30 日現在))」は、対象者半期報告書に記載された「大株主の状況」を基に記載しております。

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	— 株 (議決権の数：— 個) (議決権所有割合：— %)
(2) 取得株式数	1,599,901 株 (議決権の数：15,999 個) (議決権所有割合：88.82%)
(3) 取得価額	対象者株式 3,439 百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,599,901 株 (議決権の数：15,999 個) (議決権所有割合：88.82%)

(注1) 「議決権所有割合」の計算においては、本基準株式数(1,801,304株)に係る議決権数(18,013個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得価額」は百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザー費用等は含まれておりません。

### 4. 異動の日程(予定)

2024年12月26日(木曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

### 5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が公開買付け者の業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上